



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年10月29日

上場会社名 ダイニチ工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5951 URL <http://www.dainichi-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉井 久夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 酒井 春男

TEL 025-362-1101

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	2,774	△18.1	△355	—	△273	—	△189	—
22年3月期第2四半期	3,386	△0.7	△334	—	△280	—	△221	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△10.72	—
22年3月期第2四半期	△12.49	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	23,935	21,030	87.9	1,189.12
22年3月期	24,953	21,610	86.6	1,221.66

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 21,030百万円 22年3月期 21,610百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	0.9	1,600	5.9	1,600	3.8	960	0.1	54.27

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 19,058,587株 22年3月期 19,058,587株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 1,372,613株 22年3月期 1,369,309株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 17,687,977株 22年3月期2Q 17,777,380株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(第2四半期累計期間) .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、各種の経済政策の効果による個人消費の回復や企業収益の改善により景気は持ち直してきており自律回復の動きが見られました。

一方で、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などによる景気回復への影響が懸念されました。

こうしたなかにあって当社は、主力商品であります石油暖房機器におきましては、消費生活用製品安全法等の完全施行に対応して給油時消火装置等を追加搭載し、また付加価値商品の販売を積極的に推し進め、原材料費がアップするなか利益率の改善に努めました。

また、国内生産の強みを活かした供給体制で年々シェアを向上させている加湿器につきましても、新規開発商品をラインナップに加えて全社体制で育成に努めました。

当社は、石油暖房機器が主力であるため、売上は第3四半期会計期間に集中する傾向があり、第2四半期会計期間は販売店への商品導入期にあたります。

当第2四半期会計期間におきましては、量販店などへの早期販売が予定より順調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は27億74百万円（前年同期比18.1%減）、営業損失は3億55百万円（前年同期比21百万円増）、経常損失は2億73百万円（前年同期比7百万円減）、四半期純損失は1億89百万円（前年同期比32百万円減）となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、主に現金及び預金の減少による流動資産の減少により、前事業年度末に比べ10億17百万円減少し、239億35百万円となりました。負債は主に未払法人税等の支払による流動負債の減少により、前事業年度末に比べ4億38百万円減少し、29億5百万円となりました。純資産は四半期純損失及び剰余金の配当による利益剰余金の減少により、前事業年度末に比べ5億79百万円減少し、210億30百万円となり、自己資本比率は87.9%となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少により、一部相殺されたものの、たな卸資産の増加等の要因により、前事業年度末に比べ55億16百万円減少し、37億32百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は35億49百万円（前年同期比22.9%減）となりました。これは主に、売上債権の減少額13億93百万円等による資金の増加があったものの、たな卸資産の増加額44億22百万円、法人税等の支払額5億87百万円、税引前四半期純損失2億67百万円等の資金の減少によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は16億47百万円（前年同期比82.8%増）となりました。これは主に、有価証券の売却17億円による資金の増加があったものの、有価証券の取得18億96百万円、投資有価証券の取得8億15百万円、有形固定資産の取得6億37百万円による資金の減少によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億19百万円（前年同期比24.2%減）となりました。これは主に、配当金の支払額3億17百万円によるものであります。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成22年5月7日発表の平成22年3月期決算短信（非連結）に記載した業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,732,098	9,238,604
受取手形及び売掛金	2,577,348	3,970,850
有価証券	1,507,655	912,509
製品	7,082,225	2,623,836
仕掛品	85,035	93,147
原材料及び貯蔵品	711,760	739,263
繰延税金資産	373,946	279,492
その他	249,709	77,909
貸倒引当金	△5,100	△8,000
流動資産合計	16,314,680	17,927,613
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,526,838	1,576,880
土地	1,510,267	1,458,335
その他（純額）	1,465,117	1,202,530
有形固定資産合計	4,502,223	4,237,746
無形固定資産	26,941	29,590
投資その他の資産		
投資有価証券	2,634,094	2,330,793
繰延税金資産	401,258	363,429
その他	60,413	69,851
貸倒引当金	△3,671	△5,256
投資その他の資産合計	3,092,095	2,758,817
固定資産合計	7,621,260	7,026,154
資産合計	23,935,940	24,953,767

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	899,121	796,628
未払法人税等	21,955	604,283
賞与引当金	262,417	216,594
製品保証引当金	288,000	302,900
その他	424,742	438,836
流動負債合計	1,896,237	2,359,243
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	135,770	135,770
退職給付引当金	188,226	173,132
役員退職慰労引当金	684,946	675,400
固定負債合計	1,008,943	984,303
負債合計	2,905,180	3,343,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金	4,526,572	4,526,572
利益剰余金	13,600,126	14,108,354
自己株式	△988,297	△986,620
株主資本合計	21,197,214	21,707,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△65,926	3,628
土地再評価差額金	△100,527	△100,527
評価・換算差額等合計	△166,454	△96,899
純資産合計	21,030,759	21,610,221
負債純資産合計	23,935,940	24,953,767

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	3,386,562	2,774,762
売上原価	2,284,432	1,778,815
売上総利益	1,102,130	995,947
販売費及び一般管理費	1,436,393	1,351,753
営業損失(△)	△334,262	△355,806
営業外収益		
受取利息	31,409	35,597
受取配当金	11,639	6,458
作業屑収入	20,956	29,774
その他	14,054	14,617
営業外収益合計	78,059	86,448
営業外費用		
売上割引	547	542
複合金融商品評価損	21,780	320
その他	2,311	2,996
営業外費用合計	24,639	3,858
経常損失(△)	△280,842	△273,216
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,812
貸倒引当金戻入額	911	2,975
その他	—	270
特別利益合計	911	13,058
特別損失		
固定資産売却損	—	2,782
固定資産除却損	833	4,285
投資有価証券売却損	—	—
投資有価証券評価損	47,280	—
特別損失合計	48,113	7,067
税引前四半期純損失(△)	△328,045	△267,226
法人税、住民税及び事業税	7,500	7,500
法人税等調整額	△113,554	△85,056
法人税等合計	△106,054	△77,556
四半期純損失(△)	△221,991	△189,669



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△328,045	△267,226
減価償却費	269,178	348,366
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,448	9,546
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,257	△4,484
賞与引当金の増減額(△は減少)	39,103	45,823
退職給付引当金の増減額(△は減少)	61,816	15,093
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△11,000	△14,900
投資有価証券評価損益(△は益)	69,060	—
受取利息及び受取配当金	△43,048	△42,055
売上債権の増減額(△は増加)	282,993	1,393,502
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,267,067	△4,422,774
仕入債務の増減額(△は減少)	451,929	102,493
未払消費税等の増減額(△は減少)	△314,645	△68,891
預り金の増減額(△は減少)	△159,959	△83,881
前払費用の増減額(△は増加)	—	△11,015
未収入金の増減額(△は増加)	—	△160,547
前受金の増減額(△は減少)	△173,640	△3,598
その他	△149,100	161,285
小計	△4,265,234	△3,003,265
利息及び配当金の受取額	42,215	40,818
法人税等の支払額	△383,946	△587,335
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,606,965</b>	<b>△3,549,781</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△98,344	△1,896,579
有価証券の売却による収入	—	1,700,000
有形固定資産の取得による支出	△410,068	△637,051
有形固定資産の売却による収入	—	1,515
投資有価証券の取得による支出	△487,912	△815,312
投資有価証券の売却による収入	102,294	1,938
その他	△7,269	△1,710
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△901,299</b>	<b>△1,647,199</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△321,216	△317,581
自己株式の取得による支出	△100,204	△2,256
自己株式の売却による収入	—	427
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△421,421</b>	<b>△319,410</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△578	△68
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△5,930,264</b>	<b>△5,516,459</b>
現金及び現金同等物の期首残高	10,718,009	9,248,624
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,787,744	3,732,164

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。